



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,163	2.9	1,534	—	1,529	—	646	—
27年3月期	19,597	209.1	△891	—	△862	—	△3,340	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,063百万円 (—%) 27年3月期 △3,981百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.86	—	4.0	6.1	7.6
27年3月期	△295.46	—	△17.7	△3.1	△4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △34百万円 27年3月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,712	16,829	62.9	1,576.18
27年3月期	25,835	17,723	65.5	1,540.23

(参考) 自己資本 28年3月期 15,556百万円 27年3月期 16,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,800	1,266	△1,497	10,913
27年3月期	9	△1,456	△634	9,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	113	—	0.6
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	15.7	0.6
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		65.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△7.3	△100	—	△110	—	△185	—	△18.74
通期	19,000	△5.8	500	△67.4	450	△70.6	150	△76.8	15.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	11,960,000 株	27年3月期	11,960,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,090,390 株	27年3月期	975,480 株
② 期末自己株式数	28年3月期	10,116,500 株	27年3月期	11,305,901 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,125	28.4	△96	—	△47	—	906	—
27年3月期	2,433	△7.2	△586	—	△444	—	△3,022	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	89.64	—
27年3月期	△267.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	15,428		14,274		92.5	1,446.27		
27年3月期	15,889		15,272		96.1	1,390.38		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,274百万円 27年3月期 15,272百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は、平成28年5月25日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(1) 業績

インターネット環境の整備と共にスマートフォン・タブレット等の高機能なモバイル端末が世界的に普及しつつある中、インターネット利用人口は、PCからの利用者が4,735万人であるのに対し、スマートフォンからの利用者は5,000万人を超え、インターネット利用の主流はPCからスマートフォンへと移行しています(※1)。また、一般世帯のスマートフォン普及率は67.4%となり、フィーチャーフォン普及率(64.3%)を初めて上回るなど(※2)、スマートフォンへの切り替えに伴うサービスの変容が求められています。

国内の音楽コンテンツ市場においては、月額定額料金で音楽が聴き放題となるサブスクリプション型音楽配信サービスの伸長により、平成27年の国内音楽ソフト売上高は前年比101%の3,015億円と3年ぶりにプラスへ転じました(※3)。音楽著作権管理業務を行なう株式会社イーライセンスと、当社が出資する株式会社ジャパン・ライツ・クリアランスが事業統合し、新たに株式会社NexToneとして、音楽視聴スタイルの変化に合わせて新たな音楽サービスへの柔軟な対応を打ち出しています。また、人工知能(AI)がつくった音楽や小説などの権利を保護する法整備が検討されるなど、多様なコンテンツの権利保護の重要性が注視されており、今後もインターネット利用率とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれ、時代に即したユーザーニーズに機敏に対応していくことがますます重要となっています。

※1 ニールセン株式会社「Digital Trends 2015」

※2 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」

※3 一般社団法人 日本レコード協会「日本のレコード産業2016」

このような環境の下、当社は創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービスの展開強化に努めてまいりました。

このほか当社は、従来よりグループレベルでのオフィス・管理部門の統合をはじめ、組織にとらわれず事業の進捗・繁忙時期に合わせて事業要員を柔軟に配置するなどの効率化を進めておりますが、平成27年7月1日を効力発生日として、当社100%子会社である株式会社フェイス・ワンダワークスの事業開発部門を簡易吸収分割の方法により、当社に統合、一元化し、制作・開発リソースを集約のうえ、効率的運営と競争力の向上を図るなどの体制の整備を行いました。

当社グループの当連結会計年度の業績については、主要な売上であるフィーチャーフォン向け配信サービスの売上は引き続き減少しているものの、市場環境に応じた新たなサービスの投入のほか、連結子会社である日本コロムビア株式会社の業績が回復したことにより、売上高は前期比2.9%増の20,163百万円、営業利益は1,534百万円(前期は営業損失891百万円)、経常利益は1,529百万円(前期は経常損失862百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は646百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,340百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を通用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンの普及、ライフスタイルの変化など市場環境に応じた新たなサービス開発を積極的に進めているほか、アーティストビジネスにおいて多様化する収益の獲得に向けた各機能の連動など、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築など、構造的な強みを持つ事業の創出及び育成を進めております。

当社グループの多様なサービスを統合したプラットフォーム事業「Fans'」は、音楽アーティストを中心に、オフィシャルサイト構築・ファンクラブ運営・音楽配信などアーティスト活動に必要なサービスをワンストップで提供できる機能を備え、平成27年4月本格稼働を開始いたしました。今後も、機能・サービスの拡充に努め、国内外を問わず様々なアーティストの活用と利用者数の拡大を推進してまいります。

BGM機能に加え、販売促進などの店舗運営に必要な機能を兼ね備えた店舗ソリューションサービス「FaRao PRO」においては、販売代理店とのパートナーシップによる営業、音響工事、メンテナンスの体制を強化したほか、業務用BGMサービスを利用する既存店舗の切り換え需要に加え、未導入の中小店舗、さらにメンタルヘルスへの活用などが見込まれるオフィスも対象として導入拡大を継続して進めてまいります。また、日本でのサービスを基盤として海外展開の準備を進めており、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、既存配信サービスの売上減少があるものの、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めた結果、前期と同水準の4,549百万円(前期は4,550百万円)となりました。営業

利益は、外注費や広告宣伝費をはじめとするコスト削減を図ったもの、新規連結子会社の損失を取り込んだこと等により、前期比23.5%減の128百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、既存加盟店でのポイント発行が堅調に推移しましたが、エコポイント制度の終了により売上高は前期比6.0%減の2,306百万円となりました。一方、営業利益は、前期におけるサーバー管理型への移行に伴う一時的な費用負担の減少のほか、販売費および一般管理費の抑制などにより、前期比662.1%増の198百万円と大幅に増加しました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化、成長分野への経営資源の集中投下を進めております。

業績につきましては、アニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したことなどにより、売上高は前期比5.7%増13,306百万円となりました。損益につきましては、特販/通販事業の売上が全般的に増加し、特に利益率の高い音源使用にかかる売上が好調に推移したこと、さらに昨年度に実施した構造改革による固定費の大幅削減により、営業利益は1,201百万円(前期は営業損失1,104百万円)となりました。

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

(2) 業績予想について

平成29年3月期の連結業績につきましては、コロムビア事業において、当期特に好調であったアニメ関連作品の減収が見込まれること等により、売上高は平成28年3月期比5.8%減の19,000百万円、営業利益は67.4%減の500百万円、経常利益は70.6%減の450百万円、当期純利益は76.8%減の150百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期実績 (a)	平成29年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高	20,163	19,000	△1,163
営業利益	1,534	500	△1,034
経常利益	1,529	450	△1,079
親会社株主に帰属する当期純利益	646	150	△496

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少し、24,712百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて229百万円減少し、7,882百万円となりました。主として支払手形及び買掛金、未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて893百万円減少し、16,829百万円となりました。主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、自己株式を取得したこと、配当金の支払があったこと等によるものであります。自己資本比率は62.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,567百万円増加し、前期比16.8%増の10,913百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,513百万円にのれん償却額144百万円、減価償却費361百万円を加算したこと、法人税等の支払い284百万円があったこと等により1,800百万円の収入(前期は9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が6,043百万円あったものの、定期預金の預入による支出が4,017百万円、ソフトウェアの取得による支出が329百万円、関係会社株式の取得による支出が167百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が144百万円あったこと等により、1,266百万円の収入(前期は1,456百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が500百万円があったものの、自己株式取得による支出が1,582百万円、長期借入金の返済による支出が342百万円、配当金の支払額が105百万円あったこと等により、前期比136.0%増の1,497百万円の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	69.6	65.5	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	55.2	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債利率(年)	0.65	137.08	0.85
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	336.0	0.8	123.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社および子会社19社、関連会社6社により構成されており、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」および「コロムビア事業」などを行っております。

(1) コンテンツ事業

『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略』を推進すべく、コンテンツの制作・プロデュースから配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

(主な関係会社) 当社および㈱フェイス・ワンダワークス

(2) ポイント事業

小売業向けにポイントサービスの提供等を行っております。

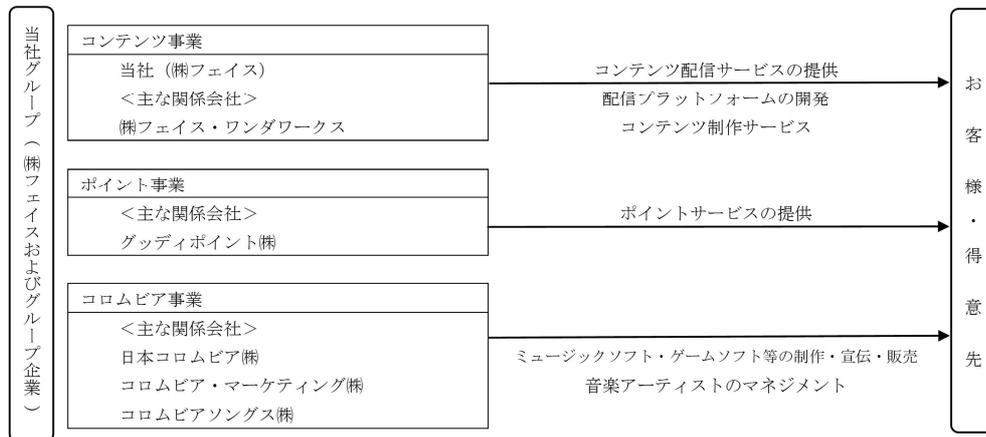
(主な関係会社) グッディポイント㈱

(3) コロムビア事業

音源・映像などの企画、制作および販売、その他音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を行っております。

(主な関係会社) 日本コロムビア㈱、コロムビア・マーケティング㈱およびコロムビアソングス㈱

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』を経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、フィーチャーフォン、スマートフォン、タブレット、PC、テレビ等ユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、そのサービスに適したコンテンツを制作プロデュース・調達するとともに、サービスの実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみにとどまらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽・映像・ゲームなどエンタテインメントコンテンツの制作プロデュースとその配信、情報端末を用いた各種サービスなどユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを、独自のビジネスソリューションを基に実現するとともに、パートナー企業各社と積極的な連携を図りながら提供してまいります。また、多様化、複雑化する市場環境の中、ユーザーニーズを的確にとらえ、『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略』を推進し、自己資本の充実と経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、自己資本比率および営業利益を経営指標として重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

国内のコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これに伴いユーザーニーズの多様化・複雑化もさらに加速し、市場では無料配信をはじめとする種々雑多なコンテンツが氾濫しております。当社グループは、グループシナジーの追求とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、市場環境に対応した付加価値の高い優良なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

① コンテンツ事業

当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツ制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを用いたプラットフォームを構築することにより、新しいコンテンツ流通のしくみを創出してまいります。

② ポイント事業

小売業が中心であったこれまでのポイントサービスは、近年、業種の垣根を越えたポイントの相互利用等のアライアンスが進行中であり、ポイントサービス間の競争が激化しております。このような状況において、当社グループは、O2O（オーツーオー：Online to Offline）を含む、新たなポイントサービス事業を創造してまいります。そのための開発の低コスト化や、簡便性向上などを通じたポイントサービスの顧客満足度向上、およびその実現のための提案力強化等を課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

③ コロムビア事業

コロムビア事業につきましては、音楽、映像関連業界の厳しい環境のもと、企画・制作した音源や映像などのコンテンツに基づく商品を主として販売する市販/配信事業においては、ヒットアーティストの育成・ヒット作品の創出によるアーティストラインアップの充実、豊富なカタログ音源の活用およびエンタテインメント事業における新規事業の拡大に経営資源を集中することにより、事業効率を高め、収益性を向上させてまいります。

制作した音源や映像を二次利用したコンテンツを販売する特販/通販事業のうち、特販事業においては、引き続き既存の取引先との関係を強化するとともに、新規販売チャネル、新規取引先の開拓を進めてまいります。また、豊富なコンテンツを有効活用することにより、シニア向け、団塊世代向けの商品をはじめとする企画商品を充実させ、音源の多角的な事業展開を図ってまいります。

また、通販事業においては、「受注」「決済」「配送」などの通販業務を一貫して効率的に運用できるフルフィルメントシステムにより、効率的に事業を展開しております。さらに、他のレコード会社と同システムを活用する業務提携を行うことで、新規販売先の獲得および業務管理手数料などの新たな収益の獲得に成功しております。今後も、同様の業務提携を業界他社や異業種企業へ拡大すべく、提携企業と共同でのCD・DVD商品の企画・制作や顧客ニーズを勘案した生活雑貨分野の商品企画などにも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、他社の動向等を踏まえ適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,135,625	12,680,124
受取手形及び売掛金	2,868,673	2,388,481
有価証券	242,969	242,521
商品及び製品	536,992	508,709
仕掛品	314,114	202,043
原材料及び貯蔵品	74,824	47,624
未収還付法人税等	55,378	7,492
繰延税金資産	21,503	12,341
その他	986,469	920,570
貸倒引当金	△49,909	△52,908
流動資産合計	18,186,640	16,957,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,075,199	2,037,987
減価償却累計額	△780,392	△812,895
建物及び構築物（純額）	1,294,807	1,225,092
機械装置及び運搬具	647,957	638,036
減価償却累計額	△617,022	△613,449
機械装置及び運搬具（純額）	30,934	24,587
工具、器具及び備品	1,057,980	1,011,014
減価償却累計額	△925,823	△882,809
工具、器具及び備品（純額）	132,157	128,205
土地	1,501,684	1,501,684
リース資産	49,726	43,692
減価償却累計額	△26,171	△28,945
リース資産（純額）	23,554	14,746
有形固定資産合計	2,983,139	2,894,315
無形固定資産		
ソフトウェア	499,691	507,103
のれん	1,940,390	1,959,316
リース資産	15,165	6,659
その他	279,055	360,591
無形固定資産合計	2,734,302	2,833,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,571,280	※ 1,753,502
その他	631,994	554,302
貸倒引当金	△272,217	△280,607
投資その他の資産合計	1,931,057	2,027,196
固定資産合計	7,648,498	7,755,183
資産合計	25,835,139	24,712,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,715	995,288
短期借入金	546,120	686,120
リース債務	17,730	16,133
未払金	1,423,333	1,023,712
未払費用	2,431,769	2,541,442
未払法人税等	124,473	189,734
賞与引当金	64,309	66,147
ポイント引当金	39,828	33,874
返品調整引当金	160,593	92,333
その他	544,117	604,254
流動負債合計	6,485,992	6,249,041
固定負債		
長期借入金	739,020	816,650
退職給付に係る負債	645,695	609,261
リース債務	23,793	8,028
繰延税金負債	182,465	152,646
その他	35,003	46,744
固定負債合計	1,625,977	1,633,331
負債合計	8,111,969	7,882,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,707,197
利益剰余金	10,938,929	11,480,657
自己株式	△1,254,787	△3,038,502
株主資本合計	16,610,496	15,367,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,116	198,282
為替換算調整勘定	5,399	△8,446
退職給付に係る調整累計額	87,627	△928
その他の包括利益累計額合計	308,143	188,908
新株予約権	58,591	42,734
非支配株主持分	745,938	1,230,815
純資産合計	17,723,169	16,829,810
負債純資産合計	25,835,139	24,712,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 19,597,063	※1 20,163,527
売上原価	※1, ※2, ※3 12,805,550	※1, ※2, ※3 12,061,696
売上総利益	6,791,513	8,101,831
販売費及び一般管理費	※4 7,683,493	※4 6,567,355
営業利益又は営業損失(△)	△891,979	1,534,475
営業外収益		
受取利息	9,993	3,957
受取配当金	6,101	5,473
有価証券利息	144	128
為替差益	3,430	—
投資事業組合運用益	22,663	13,615
未払印税整理益	34,270	15,657
雑収入	24,264	17,707
営業外収益合計	100,868	56,539
営業外費用		
支払利息	11,482	14,526
為替差損	—	2,666
投資事業組合損失	2,240	8,750
持分法による投資損失	56,364	34,352
雑支出	1,436	1,245
営業外費用合計	71,523	61,542
経常利益又は経常損失(△)	△862,635	1,529,473
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 990
持分変動利益	—	37,035
段階取得に係る差益	—	13,186
新株予約権戻入益	3,357	15,857
その他	—	1,487
特別利益合計	3,357	68,557
特別損失		
固定資産処分損	※6 50,955	※6 21,641
組織改革関連損失	※7 434,052	—
減損損失	※8 116,534	※8 21,740
投資有価証券評価損	29,804	5,490
のれん減損損失	※9 2,062,591	—
海外事業整理損	※10 143,034	—
株式交換差損	—	21,018
著作権関連損失	—	10,000
その他	5,000	4,798
特別損失合計	2,841,972	84,689
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△3,701,250	1,513,341
法人税、住民税及び事業税	181,197	310,759
法人税等調整額	269,363	2,908
法人税等合計	450,560	313,667
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,151,811	1,199,673
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支 配株主に帰属する当期純損失(△)	△811,331	553,669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,340,479	646,004

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,151,811	1,199,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,094	△16,294
為替換算調整勘定	10,639	△13,725
退職給付に係る調整額	171,949	△106,319
その他の包括利益合計	170,494	△136,339
包括利益	※ △3,981,317	※ 1,063,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,259,736	526,768
非支配株主に係る包括利益	△721,580	536,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,708,355	14,393,333	△754,679	20,565,008
当期変動額					
剰余金の配当			△113,901		△113,901
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純損失			△3,340,479		△3,340,479
自己株式の取得				△500,251	△500,251
自己株式の処分			△23	143	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,454,403	△500,107	△3,954,511
当期末残高	3,218,000	3,708,355	10,938,929	△1,254,787	16,610,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	227,400	－	－	227,400	61,949	1,485,909	22,340,267
当期変動額							
剰余金の配当							△113,901
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
親会社株主に帰属する当期純損失							△3,340,479
自己株式の取得							△500,251
自己株式の処分							120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,284	5,399	87,627	80,742	△3,357	△739,970	△662,587
当期変動額合計	△12,284	5,399	87,627	80,742	△3,357	△739,970	△4,617,098
当期末残高	215,116	5,399	87,627	308,143	58,591	745,938	17,723,169

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,708,355	10,938,929	△1,254,787	16,610,496
当期変動額					
剰余金の配当			△104,273		△104,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,157			△1,157
親会社株主に帰属する当期純利益			646,004		646,004
自己株式の取得				△1,783,816	△1,783,816
自己株式の処分			△2	101	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,157	541,728	△1,783,715	△1,243,144
当期末残高	3,218,000	3,707,197	11,480,657	△3,038,502	15,367,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	215,116	5,399	87,627	308,143	58,591	745,938	17,723,169
当期変動額							
剰余金の配当							△104,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,157
親会社株主に帰属する当期純利益							646,004
自己株式の取得							△1,783,816
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,833	△13,845	△88,556	△119,235	△15,857	484,877	349,784
当期変動額合計	△16,833	△13,845	△88,556	△119,235	△15,857	484,877	△893,359
当期末残高	198,282	△8,446	△928	188,908	42,734	1,230,815	16,829,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,701,250	1,513,341
減価償却費	368,188	361,663
減損損失	116,534	21,740
のれん償却額	266,192	144,316
のれん減損損失	2,062,591	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,953	11,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,094	974
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△151,681	△5,953
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△178,465	△70,414
受取利息及び受取配当金	△16,094	△9,431
有価証券利息	△144	△128
支払利息	11,482	14,526
為替差損益(△は益)	△12,554	1,868
持分法による投資損益(△は益)	56,364	34,352
投資事業組合運用損益(△は益)	△20,423	△4,864
投資有価証券評価損益(△は益)	29,804	5,490
組織改革関連損失	434,052	—
海外事業整理損	143,034	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△990
固定資産処分損益(△は益)	50,955	21,641
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△13,186
持分変動損益(△は益)	—	△37,035
株式交換差損	—	21,018
売上債権の増減額(△は増加)	363,740	359,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,465	90,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,124	△190,178
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,266	△30,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,140	157,796
その他	383,386	△366,021
小計	102,879	2,030,786
利息及び配当金の受取額	7,730	13,287
利息の支払額	△11,604	△14,564
法人税等の還付額	68,384	55,951
法人税等の支払額	△157,712	△284,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,678	1,800,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,034,975	△4,017,682
定期預金の払戻による収入	4,036,105	6,043,035
有形固定資産の取得による支出	△101,100	△83,324
ソフトウェアの取得による支出	△373,592	△329,055
投資有価証券の取得による支出	—	△61,360
投資有価証券の売却による収入	6,783	15,476
関係会社株式の取得による支出	△0	△167,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △144,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 104,951	42,404
貸付けによる支出	△15,000	△15,000
貸付金の回収による収入	6,246	120
敷金の差入による支出	△956	△7,185
敷金の回収による収入	3,494	45,039
その他	△88,622	△54,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,667	1,266,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△270,000	60,000
リース債務の返済による支出	△53,457	△17,229
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△456,780	△342,370
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（△は増加）	△201,673	—
自己株式の取得による支出	△500,251	△1,582,108
自己株式の売却による収入	128	101
配当金の支払額	△114,882	△105,021
非支配株主への配当金の支払額	△27,307	△65
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,100
その他	△10,396	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,620	△1,497,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,554	△1,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,069,055	1,567,480
現金及び現金同等物の期首残高	11,415,340	9,346,285
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,346,285	※1 10,913,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期15社、当期16社

主要な連結子会社の名称

(株)フェイス・ワンダワークス

グッディポイント(株)

(株)フューチャーレコーズ

(株)エンターメディア

(株)オーケーライフ

日本コロムビア(株)

コロムビア・マーケティング(株)

コロムビアソングス(株)

グローバル・プラス(株)

ジャパンミュージックネットワーク(株)

ジャパンミュージックネットワーク(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

SLG, LLCについては、出資の全持分を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Rightsscale USA, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期6社、当期5社

主要な会社名

(株)リンク・エンタテインメント

(株)フライングペンギンズ

TOKYO SMARTCAST(株)

TOKYO SMARTCAST(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、持分法の範囲に含めております。

(株)ジャパン・ライツ・クリアランスは、(株)イーライセンスと合併し(株)NexToneとなったことにより、持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Rightsscale USA, Inc. 他）及び関連会社（Asian Entertainment and Communications Co., Ltd）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

a. 商品及び製品

当社及び一部の連結子会社は主として総平均法を、その他の連結子会社は主として先入先出法によっております。

b. 仕掛品

一部の連結子会社は個別法を、その他の連結子会社は主として総平均法によっております。

c. 原材料及び貯蔵品

主として総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は5年であります。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度より費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- b. その他の受注制作ソフトウェア完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間及び20年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額（のれん相当額）については、発生後5年以内で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度において損益に与える影響および純資産に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	118,042千円	184,518千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高及び売上原価には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
返品調整引当金繰入額	152,223千円	86,297千円
返品調整引当金戻入額	△140,520千円	△154,558千円
計	11,703千円	△68,260千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	5,638千円	29,078千円

※3 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	49,146千円	49,361千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	2,104,469千円	1,742,583千円
賞与引当金繰入額	49,666千円	43,766千円
退職給付費用	175,889千円	15,978千円
広告宣伝費	2,353,593千円	1,915,743千円
貸倒引当金繰入額	△4,216千円	71,954千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	990千円

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,543千円	一千円
機械装置及び運搬具	1,081千円	150千円
工具、器具及び備品	129千円	316千円
ソフトウェア	38,752千円	20,885千円
その他無形固定資産	5,448千円	290千円
計	50,955千円	21,641千円

※7 組織改革関連損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社である日本コロムビア㈱において、将来を見すえた新たなビジネスへの参入とその早期開発に向け、組織改革に取り組むこととし、当該組織改革に向けた転進支援施策の実施に伴い、支出した又は今後支出が見込まれる費用を組織改革関連損失として計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※8 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	セグメント	種類
東京都港区	コンテンツ	ソフトウェア
東京都港区	コロムビア	その他無形固定資産

当社グループは、減損損失の算定に当たり、報告セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、遊休資産については、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（116,534千円）として計上しております。その内訳は、ソフトウェア106,534千円、及びその他無形固定資産（原盤権）10,000千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	セグメント	種類
東京都港区	コンテンツ	ソフトウェア その他の無形固定資産
東京都港区	コロムビア	建物及び構築物

当社グループは、減損損失の算定に当たり、報告セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、遊休資産については、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（21,740千円）として計上しております。その内訳は、建物及び構築物9,966千円、ソフトウェア6,587千円、及びその他無形固定資産5,187千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

※9 のれん減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下ののれん減損損失を計上しました。

場所	セグメント	種類
東京都港区	コンテンツ	のれん
東京都港区	コロムビア	のれん

当社の連結子会社に係るものであり、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、未償却残高のうち2,062,591千円（コンテンツ245,140千円、コロムビア1,817,450千円）を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※10 海外事業整理損

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社である日本コロムビア㈱の米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡する方針を決定したことに伴い発生した損失を海外事業整理損として計上したものであります。これは、近年の音楽業界の厳しい事業環境を鑑みて、同社の経営資源を日本国内に集中するために行ったものであります。海外事業整理損には、以下の減損損失が含まれております。

場所	セグメント	種類
米国	コロムビア	その他無形固定資産
米国	コロムビア	工具、器具及び備品

米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡する方針を決定したため、これに関する資産グループを独立してキャッシュフローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。米国会計基準に準拠して、簿価を回収できる可能性が低いと判断した上記の米国における連結子会社のその他無形固定資産(原盤権)77,461千円、工具、器具及び備品960千円について、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。正味売却価額は、売却予定価額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△35,270千円	△34,314千円
組替調整額	6千円	3,175千円
税効果調整前	△35,264千円	△31,139千円
税効果額	23,170千円	14,844千円
その他有価証券評価差額金	△12,094千円	△16,294千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,639千円	△13,725千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	10,639千円	△13,725千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	10,639千円	△13,725千円
退職給付調整額：		
当期発生額	34,381千円	△29,325千円
組替調整額	137,568千円	△76,993千円
税効果調整前	171,949千円	△106,319千円
税効果額	－千円	－千円
退職給付調整額	171,949千円	△106,319千円
その他の包括利益合計	170,494千円	△136,339千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,960,000	—	—	11,960,000
合計	11,960,000	—	—	11,960,000
自己株式				
普通株式	569,670	405,920	110	975,480
合計	569,670	405,920	110	975,480

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加405,920株は、取締役会決議における金銭の信託による自己株式の取得404,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,720株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少110株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	1,135
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	50,500	—	3,500	47,000	43,040
	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	28,500	—	—	28,500	14,415
合計			80,000	—	3,500	76,500	58,591

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,951	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,922	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,960,000	—	—	11,960,000
合計	11,960,000	—	—	11,960,000
自己株式				
普通株式	975,480	1,114,980	70	2,090,390
合計	975,480	1,114,980	70	2,090,390

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、取締役会決議における金銭の信託による自己株式の取得127,900株、反対株主からの買取請求に伴う取得985,650株、単元未満株式の買取りによる増加1,430株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	1,135
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	47,000	—	16,500	30,500	29,206
	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	28,500	—	4,000	24,500	12,392
合計			76,500	—	20,500	56,000	42,734

(注) 平成19年ストック・オプション及び平成21年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,922	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	49,350	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,348	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

4. 株主資本の金額の著しい変動

（取締役会決議に基づく自己株式の取得について）

当社は平成26年12月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を下記のとおり行っております。

- (1) 取得した株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数
127,900株
- (3) 株式の取得価額の総額
201,673千円
- (4) 取得期間
平成27年4月1日から平成27年4月30日まで
- (5) 取得方法
信託方式による市場買付

（子会社吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取について）

当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社フェイス・ワンダワークスのコンテンツ配信プラットフォームの開発・制作事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継しております。本吸収分割に関し、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取手続を行っております。

- (1) 買取請求株主数
1名
- (2) 買取請求を受けた日
平成27年6月16日
- (3) 買取請求株式数
985,650株（平成27年3月31日における当社発行済株式総数の8.24%）
- (4) 買取価格
1,579,996千円（1株当たり1,603円）
- (5) 買取日
平成27年7月10日
- (6) 取得の方法
市場外取引

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,135,625千円	12,680,124千円
有価証券勘定	242,969千円	242,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,032,309千円	△2,008,881千円
現金及び現金同等物	9,346,285千円	10,913,765千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(グローバル・プラス㈱)

株式の取得により新たにグローバル・プラス㈱を連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。

流動資産	219,031千円
固定資産	6,377千円
のれん	5,785千円
流動負債	△192,178千円
固定負債	△15,000千円
少数株主持分	△8,936千円
グローバル・プラス㈱株式の取得価額	15,080千円
グローバル・プラス㈱の現金及び現金同等物	△120,031千円
差引：取得による収入	104,951千円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(ジャパンミュージックネットワーク㈱)

株式の取得により新たにジャパンミュージックネットワーク㈱を連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。

流動資産	47,383千円
固定資産	139,336千円
流動負債	△5,887千円
少数株主持分	△25,833千円
ジャパンミュージックネットワーク㈱株式の取得価額	155,000千円
ジャパンミュージックネットワーク㈱の現金及び現金同等物	△10,992千円
差引：取得による支出	△144,007千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ジャパンミュージックネットワーク㈱の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジャパンミュージックネットワーク㈱
事業の内容 音楽情報サイト「BARKS」の運営等

② 企業結合を行った主な理由

コンテンツ事業の成長・拡大戦略の一環として取得したものであります。

③ 企業結合日

平成27年10月6日

なお、平成27年10月1日を支配獲得日とみなして処理しております。

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

85.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループの企業価値の向上を図るため、ジャパンミュージックネットワーク㈱のWebメディア事業と当社グループのコンテンツ事業との連携することが適切と判断したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ジャパンミュージックネットワーク㈱の普通株式	155,000 千円
取得原価		155,000 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	47,383千円
固定資産	139,336千円
流動負債	5,887千円

(6) 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

該当事項はありません。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

(8) 取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び一部の子会社は、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」を行っております。グッディポイント㈱は、ポイントサービスを提供する「ポイント事業」を行っております。日本コロムビア㈱及び同社子会社は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工、販売する「コロムビア事業」を行っております。

コンテンツ事業：コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

ポイント事業：ポイントシステムの販売、プロモーション企画、販促ツールの企画・制作・販売等を行っております。

コロムビア事業：企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工し、その商品に適した販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,550,295	2,454,853	12,591,914	19,597,063	—	19,597,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	157,113	948	37,881	195,943	△195,943	—
計	4,707,408	2,455,802	12,629,796	19,793,006	△195,943	19,597,063
セグメント利益又は損失	168,112	26,093	△1,104,790	△910,585	18,605	△891,979
セグメント資産	15,217,471	751,391	9,926,875	25,895,737	△60,598	25,835,139
その他の項目						
減価償却費	255,024	12,896	100,315	368,236	△48	368,188
のれんの償却額	64,903	—	201,288	266,192	—	266,192
持分法適用会社への投資額	117,548	—	—	117,548	—	117,548
有形・無形固定資産の増加額	381,969	29,861	62,862	474,693	—	474,693

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額18,605千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△48千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,549,915	2,306,938	13,306,673	20,163,527	—	20,163,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,170	2,224	36,441	173,836	△173,836	—
計	4,685,086	2,309,162	13,343,115	20,337,363	△173,836	20,163,527
セグメント利益	128,627	198,848	1,201,662	1,529,138	5,337	1,534,475
セグメント資産	13,712,236	1,033,167	10,041,682	24,787,086	△74,902	24,712,183
その他の項目						
減価償却費	238,331	14,111	109,268	361,711	△48	361,663
のれんの償却額	42,198	—	102,118	144,316	—	144,316
持分法適用会社への投資額	128,807	—	—	128,807	—	128,807
有形・無形固定資産の増加額	337,430	23,044	51,905	412,380	—	412,380

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額5,337千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△48千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
減損損失	106,534	—	10,000	116,534	—	116,534

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
減損損失	11,774	—	9,966	21,740	—	21,740

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
当期末残高	4,301	—	1,936,089	1,940,390	—	1,940,390

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
当期末残高	125,126	—	1,834,190	1,959,316	—	1,959,316

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,540円23銭	1株当たり純資産額	1,576円18銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△295円46銭	1株当たり当期純利益金額	63円86銭

- （注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△3,340,479	646,004
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△3,340,479	646,004
期中平均株式数（株）	11,305,901	10,116,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成27年3月31日）	当連結会計年度末 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,723,169	16,829,810
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	804,529	1,273,549
（うち非支配株主持分（千円））	(745,938)	(1,230,815)
（うち新株予約権（千円））	(58,591)	(42,734)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,918,640	15,566,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	10,984,520	9,869,610

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。